

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	④	④⑨	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,325,750	2,319,452	2,219,416	13,200	課長	0.30 人	順調	令和元年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、令和元年度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ている。 また、「調査研究助成金の助成実績」は目標を上回っていることから、「順調」と判断。	引き続き、公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。
								実績	A (H30年度)	A (計画どおり)												
	2	⑨	④⑨	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成を行う。	調査研究助成金の助成実績	目標	7 件	7 件	7件 (R1年度)	7,823	5,914	7,460	4,400	課長	0.10 人	大変順調	調査研究助成金については、9件の研究に助成を行い目標を上回った。 また、対象事業の成果についても、報告資料の提出により、客観的な評価を行った。 なお、大学連携促進助成金については、各高等教育機関の判断に委ねられるため指標としては廃止しているが、令和元年度も事業を実施。大学等より応募もあり、大学連携の促進に寄与しているため評価を「大変順調」と判断。	【課題】 引き続き、大学の取組を注視していくとともに、効果的な研究活動の支援のため、大学のニーズに応じた支援に努めていく必要がある。		
							実績	8件 (H29年度)	9 件	9 件											達成率	128.6 %
							大学連携促進助成金の助成申請実績	目標			25件 (H27～31年度)											

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	④	④⑨	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H30年度)	目標 A (計画どおり)	A (R1年度)	A (毎年度)	2,325,750	2,319,452	2,219,416	13,200	課長 0.30人	順調	令和元年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、令和元年度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ている。 また、アジア成長研究所については、目標を上回る件数の外部資金を獲得していること、国際的評価のランキングでも高い評価を受けていることから「順調」と判断。 【課題】 引き続き、大学の取組を注視し、大学のニーズに応じた支援に努めていく必要がある。 アジア成長研究所については、「国際水準の知的基盤の強化」を維持しながら、「地域への知的貢献」を目的とする活動をより推進していく必要がある。	引き続き、公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。 アジア成長研究所については、今後も地域の政策課題への提言や研究成果の市民・企業活動等への還元など、地元貢献に重点を置いて活動するとともに、引き続き、研究活動については外部資金を獲得するなど、不断の努力を行う。
						公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 単年度目標設定なし	A (R4年度)					係長 0.30人	職員 0.90人						
	4	⑨	④⑨⑪	(公財) アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	—	目標 5本	5本	5本(毎年度)	140,000	140,000	140,000	4,650	課長 0.10人	順調	「外部資金獲得数」は目標を上回って達成した。 また、国際的に経済学の研究業績を評価するRePEc (Research Papers in Economics) ランキング(令和2年5月)において国内上位にランキングされている。 さらに、「市民・企業・行政向け講座等の開催数」は目標の10回を上回る13回となるなど研究成果の地域への還元にも注力しており、「国際水準の研究活動」と「地域への知的貢献」を両立しているため、「順調」と判断。			
					科学研究費を含む外部資金獲得数	—	目標 6件	6件	6件(毎年度)					係長 0.20人	職員 0.20人	実績 9本				4本	達成率 180.0%

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-2-(2)-③ アジアなどの架け橋となる人材の育成	5	④	④⑨	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,325,750	2,319,452	2,219,416	13,200	課長	0.30人	順調	令和元年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、令和元年度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ている。 外国人人口の社会動態増加数の目標数値が概ね達成していることから「順調」と判断。 【課題】 引き続き、大学の取組を注視し、大学のニーズに応じた支援に努めていく必要がある。 留学生と地元企業の相互理解については、令和2年度の中期目標に向けて企業側へのアプローチを行う部署とも連携し、留学生だけでなく地元企業の理解も促進する必要がある。	引き続き、公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。 留学生の受入定着促進については、平成30年度に作成したPRツールや、生活支援のための多言語情報を活用し、効果的な支援に努めるとともに、留学生と地元企業の相互理解の促進に努める。
								実績	A (H30年度)	A (計画どおり)												
6	⑪	④⑩⑪⑬	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	目標	+1,400人	+1,600人	+1,600人 (R1年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長	0.30人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。 また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国人市民からの意見を聞く場の設定や、市民の「多文化共生」という言葉の認知度の目標値を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 多文化共生ディスカッションについては、日本での生活に慣れていない外国人市民やこれまでの対象者と属性が異なる市民を対象に積極的に開催していく必要がある。	多文化共生ディスカッション等を通して聴取した外国人市民の視点で感じる現状や課題、改善案などを参考にし、外国人市民が安心して暮らすことができるように効果的な事業の実施に努める。	
							実績	+1,273人	+1,452人													達成率
7	⑪	④⑩⑪⑬	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	50.0%	53.0%	60% (R6年度)	57,040	56,272	3,253	3,075	課長	0.05人	順調	多文化共生ディスカッションを実施し、「外国人に必要な生活情報とその伝達について」と「同国人コミュニティ」について意見交換を行った。また、「多文化共生」という言葉の認知度が目標数値を上回ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国人市民からの意見を聞く場の設定や、市民の「多文化共生」という言葉の認知度の目標値を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 多文化共生ディスカッションについては、日本での生活に慣れていない外国人市民やこれまでの対象者と属性が異なる市民を対象に積極的に開催していく必要がある。	多文化共生ディスカッション等を通して聴取した外国人市民の視点で感じる現状や課題、改善案などを参考にし、外国人市民が安心して暮らすことができるように効果的な事業の実施に努める。	
							実績	54.8%	58.1%													達成率

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
8	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた 留学生等受入定着 促進事業	国際 政策 課	留学生等を地域で支 える体制を構築し、留 学誘致、生活支援、就 職支援の各施策を一体 的に実施し、定着促進 を図る。	外国人人口の社会動 態増加数（H28年増 加数比）	外国人 社会動 態増加 数+ 1,010人	目標 +1,400人 +1,600人 実績 +1,273人 +1,452人 達成率 90.9% 90.8%	+1,600 人 (R1年 度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	留学生誘致PRツールの作成、 多言語情報の発信、留学生支援 ネットワークで意見交換や情報 共有など、様々な取組を実施し た。 また、留学生を含む外国人市 民の社会動態増加数は目標には 達成しなかったものの、前年度 実績を上回ったため、「順調」 と判断。				
9	⑪	⑩ ⑪ ⑰	⑩ ⑪ ⑰	災害時外国人支援 事業	国際 政策 課	外国人が安全安心に 本市に滞在することが できるように、災害時 に日本語に不安がある 外国人を支援するため の「北九州市災害多言 語支援センター」の設 置や通訳サポーターの 養成などを行う。	外国人市民が安心し て暮らせるまちづく りの推進（多文化共 生の現状調査で不安 はないと回答）	58.0% (H29年 度)	目標 60.0% 実績 85.0% 達成率 141.7%	60% (R1年 度)	1,000	808	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	大変 順調	計画どおり、災害時における 外国人支援事業を実施し、外国 人市民の暮らしやすさも目標値 を上回ったため「大変順調」と 判断。				
10	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	④ ⑩ ⑪ ⑰	外国人との共生社 会の実現に向けた 環境整備事業	国際 政策 課	外国人市民が増加す る中、地域における外 国人と日本人が共生す るための環境づくりを 進める。	外国人市民の生活環 境の向上 （多文化共生の現状 調査で暮らしやすい と回答）	79.7% (H26年 度)	目標 80.0% 実績 85.0% 達成率 106.3%	80% (R1年 度)	5,500	5,500	—	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	外国人が地域生活と日本語を 学習する場である、地域日本語 教室から意見を徴収し、外国人 を取り巻く状況や課題などを把 握した。 外国人市民の暮らしやすさの 目標値を上回ったため「順調」 と判断。				
11	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワンス トップインフォ メーションセン ター関連事業	国際 政策 課	外国人市民が安心し て生活するための情 報提供や相談に多言 語で一元的に対応する 「北九州市多文化共 生ワンストップインフォ メーションセンター」 の運営を行う。	外国人市民の生活環 境の向上 （多文化共生の現状 調査で暮らしやすい と回答） ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	79.7% (H26年 度)	目標 80.0% 実績 85.0% 達成率 106.3%	80% 以上 (R6年 度)	24,740	24,615	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	H31年4月入管法改正に合わ せ、外国人からの相談に多言語 で対応する多文化共生ワンス トップインフォメーションセン ターを、従来の相談窓口を拡充 し、設置した。 相談件数も増加（H30年 度：904件⇒1,395件）し、外国 人市民の暮らしやすさも目標値 を上回ったため「順調」と判 断。				

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	12	⑪	④⑩⑪⑬⑯	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし 80.0 %	実績 — 85.0 %	達成率 — 106.3 %	80%以上 (R6年度)	57,040	56,272	3,253	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	行政・医療通訳派遣では、外国人市民の依頼によって、区役所や学校、病院等に通訳者を派遣しており、特に子育て支援関係を中心に順調に推移している。また、成果指標の目標値を達成したことから「順調」と判断。				
	13	⑪	④⑩⑪⑬⑯	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 +1,400 人 +1,600 人	実績 +1,273 人 +1,452 人	達成率 90.9 % 90.8 %	+1,600 人 (R1年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。 また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。	【評価理由】 複雑化する外国人市民の相談や専門的な悩みにも対応するため、多文化ソーシャルワーカーの配置や、タブレット端末を利用した多言語通訳システムを導入したことで、14言語による相談対応を可能にした。外国人市民の暮らしやすさも成果指標を達成したことから「順調」と判断。			
	14	⑪	⑩⑪⑬⑯	災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるよう、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進（多文化共生の現状調査で不安はないと回答）	58.0% (H26年度)	目標 — 60.0 %	実績 — 85.0 %	達成率 — 141.7 %	60% (R1年度)	1,000	808	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	大変順調	計画どおり、災害時における外国人支援事業を実施し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「大変順調」と判断。	【課題】 外国人支援事業や多文化共生への理解を促進する事業を引き続き実施し、外国人市民が地域社会の構成員として活躍できるような仕組みづくりを推進していく必要がある。	医療通訳派遣では、外国人患者や医療通訳者の受入れについて医療機関側の理解を進めることに努める。また、今後も引き続き、外国人市民のニーズに応じた相談や生活支援を行っていく。		
	15	⑪	④⑩⑪⑬⑯	外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 — 80.0 %	実績 — 85.0 %	達成率 — 106.3 %	80% (R1年度)	5,500	5,500	—	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	外国人が地域生活と日本語を学習する場である、地域日本語教室から意見を徴収し、外国人を取り巻く状況や課題などを把握した。 外国人市民の暮らしやすさの目標値を上回ったため「順調」と判断。				
16	⑪	④⑩⑪⑬⑯	多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	79.7% (H26年度)	目標 — 80.0 %	実績 — 85.0 %	達成率 — 106.3 %	80%以上 (R6年度)	24,740	24,615	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	H31年4月入管法改正に合わせ、外国人からの相談に多言語で対応する多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを、従来の相談窓口を拡充し、設置した。 相談件数も増加（H30年度：904件⇒1,395件）し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「順調」と判断。					

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	
II-3-(3)-③ 市民の国際理解の推進	17	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 50.0 %	53.0 %	60% (R6年度)	57,040	56,272	3,253	3,075	課長 0.05 人	順調	外国人支援に向けた幅広い事業の後援や、地域での出前講演を実施することで、外国人市民と日本人市民の相互理解の促進に努め、日本人市民に対する多文化共生の意識啓発を行ったため、「順調」と判断。	引き続き外国人市民と日本人市民への多文化共生の意識啓発に取り組んでいくとともに、情報提供や意見交換の場を設けて留学生と地元企業の相互理解の促進に努める。	
						※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	実績 54.8 %	58.1 %	達成率 109.6 %	109.6 %					係長 0.10 人					
								目標 50.0 %	53.0 %	53%以上 (R1年度)	48,018	48,018	48,018	2,325	課長 0.05 人	順調	H31年4月入管法改正に伴い、民間や行政から多文化共生についての講演依頼や事業の連携を行う機会が増え、積極的に啓発事業を実施した結果、目標値を上回ったため「順調」と判断。			
								実績 54.8 %	58.1 %	達成率 109.6 %	109.6 %					係長 0.10 人				
								外国人社会動態増加数+1,010人	目標 +1,400 人	+1,600 人	+1,600 人 (R1年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30 人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。		
	18	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 50.0 %	53.0 %	53%以上 (R1年度)	48,018	48,018	48,018	2,325	課長 0.05 人	順調	H31年4月入管法改正に伴い、民間や行政から多文化共生についての講演依頼や事業の連携を行う機会が増え、積極的に啓発事業を実施した結果、目標値を上回ったため「順調」と判断。		
								外国人社会動態増加数+1,010人	実績 +1,273 人	+1,452 人	+1,600 人 (R1年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	係長 0.30 人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。		
	19	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	20.9% (H29年度)	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	35.0% (R2年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30 人	順調	また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。		
									実績 —	—	35.0% (R2年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	職員 0.30 人	順調	また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。		
	20	⑪	⑩ ⑪ ⑰	災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるよう、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進（多文化共生の現状調査で不安はないと回答）	58.0% (H26年度)	目標 60.0 %	85.0 %	60% (R1年度)	1,000	808	—	2,325	課長 0.05 人	大変順調	計画どおり、災害時における外国人支援事業を実施し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「大変順調」と判断。		
									実績 141.7 %	141.7 %	60% (R1年度)	1,000	808	—	2,325	係長 0.10 人	大変順調	計画どおり、災害時における外国人支援事業を実施し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「大変順調」と判断。		
									達成率 —	—	35.0% (R2年度)	1,000	808	—	2,325	職員 0.10 人	大変順調	計画どおり、災害時における外国人支援事業を実施し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「大変順調」と判断。		
	21	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 80.0 %	85.0 %	80% (R1年度)	5,500	5,500	—	3,075	課長 0.05 人	順調	外国人が地域生活と日本語を学習する場である、地域日本語教室から意見を徴収し、外国人を取り巻く状況や課題などを把握した。		
									実績 106.3 %	106.3 %	80% (R1年度)	5,500	5,500	—	3,075	係長 0.10 人	順調	外国人市民の暮らしやすさの目標値を上回ったため「順調」と判断。		
									達成率 —	—	80% (R1年度)	5,500	5,500	—	3,075	職員 0.20 人	順調	外国人市民の暮らしやすさの目標値を上回ったため「順調」と判断。		

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度		人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性								
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題							
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	22	⑪	③⑧⑩⑪⑬	定住・移住促進事業	地方創生推進室	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以上の転入者の増加数	目標	100 人	100 人	448人 (H28～R2年度)	48,600	47,347	48,914	28,450	課長	0.30 人	大変順調	移住希望者会員登録制度「北九州市すまいるクラブ」会員登録件数は、目標値を上回り、首都圏等での移住セミナーなど積極的な情報発信や移住支援体制の構築などを実施している。こうした取組が実を結び各種メディアで、本市が「住みたい地方都市」として取り上げられるなど、成果が出始めている。さらに、北九州市への50歳以上の転入者も事業開始後、初めてプラスの数値に転じており、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】効果的なPRを実施した結果、「お試し居住」参加者・すまいるクラブ会員が増加となり、移住者数の増加にも繋がった。また、市内への50歳以上の転入者数の増加数は初めてプラスとなった。 【課題】情報発信や移住支援体制を充実させ、今後の実際の転入者増加につなげていく必要がある。	本市の定住・移住促進に向けて、本市の住みやすさや魅力などの情報発信に取り組むとともに、移住支援体制をより一層充実させていく。							
								実績	△59 人	206 人						達成率	—						206.0 %	係長	1.00 人	職員	2.00 人		
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	23	⑪	⑪	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	5万 人	5万 人	20万人 (H28～R1年度)	26,000	22,822	22,661	8,700	課長	0.30 人	遅れ	地域の祭りへのブース出展や旧本事務所内部見学モニターツアーの実施など、世界遺産の理解促進に努めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため繁忙期に閉場を余儀なくされるなど、眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、理解促進・集客増に向けシビックプライドの醸成や観光資源としての付加価値向上を進めることができたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため繁忙期に閉場を余儀なくされるなど、眺望スペースの入場者数は目標に達しなかったため、「やや遅れ」と判断。 【課題】登録後4年が経過して眺望スペースの入場者数も減少傾向にあることから、世界遺産の魅力伝えるための更なる情報発信の強化が必要。東田地区の他施設や市内の観光施設等を連携したイベントやツアーを実施するなど、幅広い活用を検討していく必要がある。	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていきと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取り組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。							
								実績	1万9千 人	1万3千 人						達成率	38.0 %						26.0 %	係長	0.30 人	職員	0.30 人		
								目標	耐震設計の実施	保全計画策定						現状把握のための調査継続	ユネスコへの報告書作成（毎年度）						2,000	39	8,799	5,800	課長	0.20 人	係長
	24	⑪	⑪	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	実績	資産の耐震設計の実施	保全計画の策定	ユネスコへの報告書作成（毎年度）	2,000	39	8,799	5,800	課長	0.20 人	係長	0.20 人	職員	0.20 人								
								達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
	25	⑪	⑪	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	世界遺産の特色を生かし、来訪者や子どもたちへのシビックプライドの醸成を図る。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	5万 人	5万 人	20万人 (H28～R1年度)	6,000	5,453	6,619	5,800	課長	0.20 人	遅れ	眺望スペースにガイドを配置し、市内の小中学校の社会見学誘致も順調に実施できたが、眺望スペースの入場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、理解促進・集客増に向けシビックプライドの醸成や観光資源としての付加価値向上を進めることができたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため繁忙期に閉場を余儀なくされるなど、眺望スペースの入場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。 【課題】登録後4年が経過して眺望スペースの入場者数も減少傾向にあることから、世界遺産の魅力伝えるための更なる情報発信の強化が必要。東田地区の他施設や市内の観光施設等を連携したイベントやツアーを実施するなど、幅広い活用を検討していく必要がある。	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていきと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取り組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。							
実績								1万9千 人	1万3千 人	達成率						38.0 %	26.0 %						課長	0.20 人	職員	0.20 人			
目標								3,652 万人	3,658 万人	実績						3,311 万人	集計中						達成率	90.7 %	—	係長	0.20 人	職員	0.20 人
目標								178.2 万人	178.6 万人	実績						230.9 万人	集計中						達成率	129.6 %	—	係長	0.20 人	職員	0.20 人

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	26	⑩	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 +1,400人 実績 +1,273人 達成率 90.9%	+1,600人 +1,452人 90.8%	+1,600人 (R1年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。 また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。	【評価理由】 外国人市民の社会動態増加数は目標数値には達しなかったものの、前年度実績を上回った。 また、奨学金返還事業については、目標を上回る交付候補者の申請があったため、「順調」と判断。	【課題】 留学生と地元企業の相互理解については、令和2年度の中期目標に向けて企業側へのアプローチを行う部署とも連携し、留学生だけでなく地元企業の理解も促進する必要がある。 未来人材支援事業は、学生の地元就職促進に効果はあったものの、対象が奨学金を貸与されている学生に限られ、対象外の職種もあるなど、制度利用の対象が限定されていた（本年度で事業終了）。 今後は、学生全体への効果が期待できる大学への地元就職促進に向けた支援策を検討していく。	留学生の受入定着促進については、平成30年度に作成したPRツールや、生活支援のための多言語情報を活用し、効果的な支援に努めるとともに、留学生と地元企業の相互理解の促進に努める。 また、これまでの成果等を活かし、大学生の地元定着促進に向け、今後新たな施策等を実施していく。
	27	⑧	⑧ ⑪	北九州市未来人材支援事業	企画課	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援する。	交付候補者申請件数	301件 (H29年度)	目標 300件 実績 317件 達成率 105.7%	300件 331件 110.3%	900件 (H29～R1年度)	130,000	76,939	17,010	23,000	課長 0.50人 係長 0.60人 職員 1.50人	順調	奨学金返還支援事業について学生に周知し、目標を上回る交付候補者の申請があったため「順調」と判断。 今後は、市内の認定企業に就職した交付対象者に対して、補助金の交付を行う。			
	28	⑧	⑧ ⑪	「地元就職力アップ」大学支援事業	企画課	地元就職者数の増加を図るため、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援する。	アドバイザーによる市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチング件数	—	目標 200件 実績 51件 達成率 25.5%	200件 51件 25.5%	200件 (R1年度)	7,000	6,993	9,884	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	遅れ	前年度の課題から、着手時期を6月に早めて、大学・認定企業への訪問、ホームページ作成等を行い、本格的にマッチングも開始した。 また、認定企業・市内大学関係者にも非常に好評であり、大学や産業経済局とも連携して学生の支援に取り組み、一定の効果はあったものの、売り手市場ということもあり、実績件数が伸びなかったため「遅れ」と判断。			
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	29	⑪	⑧ ⑪	KitaQフェス（学園祭）開催事業	東京事務所	首都圏における認知度やイメージの一層の向上を図り、首都圏からの交流人口の拡大や移住、U・Iターンを促進するため、都内において、本市の様々な魅力を発信するイベントを開催する。	イベントを契機としたネットワークの構築	0人 (H28年度)	目標 1,000人 実績 2,206人 達成率 220.6%	1,000人 1,820人 182.0%	累計 3,000人 (R2年度)	20,000	20,000	20,000	20,700	課長 0.30人 係長 1.50人 職員 0.30人	大変順調	イベントを契機に、各種ネットワーク登録者数が累計6,483人と目標を大きく上回り、首都圏でのネットワーク構築に貢献しているため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 各種登録者に対して、メールマガジンやSNSにて、北九州企業就職フェアの実施内容やブース出展企業の情報等を発信することで、若者への就職活動支援に努めることができたため「大変順調」と判断。	【課題】 交流人口の拡大や地方創生を推進していくため、今後もネットワーク登録者に対し、有用な情報を継続的に発信していく必要がある。	「KitaQフェス」実施を通して生まれた新たなネットワークを活用し、東京から北九州市への交流人口の拡大、U・Iターン就職や移住などを推進していく。

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	30	⑪	⑧ ⑪	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年度)	11,400	10,468	11,730	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市に愛着がある」「本市が好きだ」の両方の指標について、前年度の実績とほぼ同じ数値となり、目標値を達成することができなかった。しかし、成果指標の達成率は90%と高い水準を維持していることから、おおむね「順調」と判断。	順調	【評価理由】北九州市の魅力づくりのために、「北九州市 時と風の博物館」において一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】若い世代を含めた幅広い世代を広く巻き込むことで、多くの市民が本サイトを通じて市の魅力を感じるような取り組みを展開する必要がある。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティブロモーションを図る。 また、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティブロモーションを図る。
								実績	79.3% (H25年度)	80.8 %												
IV-4-(2)-① 戦略的なシティブロモーションの展開	31	⑪	⑧ ⑪	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年度)	11,400	10,468	11,730	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市に愛着がある」「本市が好きだ」の両方の指標について、前年度の実績とほぼ同じ数値となり、目標値を達成することができなかった。しかし、成果指標の達成率は90%と高い水準を維持していることから、おおむね「順調」と判断。	順調	【評価理由】北九州市の魅力づくりのために、「北九州市 時と風の博物館」において一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】若い世代を含めた幅広い世代を広く巻き込むことで、多くの市民が本サイトを通じて市の魅力を感じるような取り組みを展開する必要がある。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティブロモーションを図る。 また、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティブロモーションを図る。
								実績	78.5% (H25年度)	80.8 %												

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	32	⑪	⑧ ⑪	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	78.5% (H25年度)	目標 90.0 %	実績 85.5 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年度)	11,400	10,468	11,730	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市が好きだ」や「北九州市の魅力を感じない」の指標では前年度に比べやや下回っているが、専用ウェブサイト地域資源登録数が目標を上回っているほか、「本市への誇りや自信がある」と答えた市民は前年度を上回っていることから「順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
						本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	56.7% (H25年度)	目標 75.0 %	実績 53.8 %	75.0 %	75.0 %	80.0% (R6年度)					係長	0.30 人				
						※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力が伝わりますか」との質問に対し、「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合	16.8% (H23年度)	目標 5.0 %	実績 9.3 %	5.0 %	5.0 %	5.0% (R1年度)					職員	0.30 人			
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	33	⑪	⑧ ⑪	首都圏応援ネットワーク拡大事業	東京事務所	首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。	北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）	19位 (H25年度)	目標 10 位以内	実績 19 位	10 位以内	10 位以内	10位以内 (R1年度)	4,950	5,433	5,285	4,900	課長	0.10 人	やや遅れ	目標は下回ったものの、新規移住相談者は増加（H30:138人、H31:149人）した。また、ふるさと納税寄付額も増加（H30:1.97億円、H31:4.98億円）しており、本市の認知度向上の成果は見られる。一方で、北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）が目標の順位には到達せず「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 北九州市を応援する人のネットワークによる情報発信のために、「北九州市応援団」への情報発信や会員募集について、また「北九州市 時と風の博物館」の登録点数について、一定の成果を収めている。 また、「ふるさと北九州市応援寄附金」について、件数が目標値を大幅に上回っていることから総合的に「順調」と判断。 【課題】 北九州市の都市ブランド推進に向け、更に市民の意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、更なる本市の魅力づくり、戦略的な情報発信を行う必要がある。
																		係長	0.30 人			
																			職員			
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	34	⑧	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑪ ⑪	ふるさと寄附金促進事業	地方創生推進室	「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力を全国に発信する。	寄附件数	46件 (H24年度)	目標 前年度(1,667件)比増	実績 11,037 件	前年度比増	26,438 件	—	112,700	242,748	99,202	13,950	課長	0.30 人	大変順調	平成30年度に強化した取組内容（返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体の活用）を継続的に実施し、さらに返礼品の数の大幅な増加や首都圏を対象とした戦略的なPRを行ったことが功を奏し、寄附件数や寄附金額が大幅に増加したため、「大変順調」と判断。	
																			係長			0.30 人
							寄附金額	約450万円 (H24年度)	目標 前年度(約3,600万円)比増	実績 19,777 万円	前年度比増	49,816 万円	—						職員			1.00 人

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
IV-4-(2)- ③都市イ メージの 向上	35	⑪	⑧ ⑪	情報発信・取材協 力事業	地方創 生推 進室	本市の認知度と都市 イメージの向上を図る ため、新聞、雑誌、テ レビ、インターネット 等のマスメディアを通 じた本市のPRに取り組 む。	北九州市の認知度 (地域ブランド調査 によるもの)	目標	10 位 以 内	10 位 以 内	10位以内 (毎年度)	20,240	19,632	21,484	20,950	課長	0.30	やや 遅れ	雑誌・新聞、インターネット 等のマスメディアを通じた発信 は積極的に取り組んでおり、掲 載件数も伸びているが、地域ブ ランド調査による順位が「認知 度」「情報接触度」ともに昨年 度よりも1ランク落ちたため、 「やや遅れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 雑誌・新聞等の掲載件数をは じめ、マスコミに対する情報発 信件数は増加しているが、地域 ブランド調査における順位が1ラ ンク落ちていることから「やや 遅れ」と判断。 【課題】 情報発信したい層への情報発 信方法を見極め、より効果的な PRに取り組む。	引き続き、本市の都市ブラン ド推進に向け、魅力づくりや戦 略的な情報発信に努める。
								実績	19	20						職 員	1.00					
36	⑪	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	公共施設マネジメ ント推進事業	都市マ ネジ メント 政策 課	「公共施設マネジメ ント実行計画」に基づ き、公共施設に関する 将来的な財政負担を軽 減するための取り組み を進める。	公共施設保有量の縮 減	目標	-	-	約20% 削減 (R37年 度)	10,120	311	2,713	64,000	課長	1.00	順調	「北九州市公共施設マネジメ ント実行計画」の着実な推進を 図るため、「公共施設マネジメ ント5ヶ年行動計画」に基づ き、PDCAサイクルで評価・見直 しを行い、概ね計画どおり実施 したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり事業を実施するこ とができたことから「順調」と 判断。 【課題】 課題の進捗状況を的確に把握 し、評価を行いながら進めてい くなどの実効性の確保が必要。 計画の推進にあたって、市民 説明や市民意見の把握に努める ほか、関係各所との調整など、 丁寧な取り組みを進める必要が ある。	計画の推進にあたっては、今 後も「公共施設マネジメント 5ヶ年行動計画」により進捗状 況の的確な把握及び評価を行 い、公共施設マネジメントの取 組みを継続的に進めていくと ともに、モデルプロジェクトに 関しては、再配置計画の具体化 に向けた検討・調整等を進めて いく。	
							実績	-	-						職 員	3.00						
V-3-(2)- ②公共施設 の転活用 などの検 討	37	⑪	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	モデルプロジェク ト再配置計画推進 事業	都市マ ネジ メント 政策 課	「北九州市公共施設 マネジメント実行計 画」に基づき、門司港 地域及び大里地域にお いて、公共施設の集約 等の取り組みを進め る。	門司港地域における 複合公共施設の整備	目標	複合公共 施設の 整備の 推進	複合公共 施設の 整備の 推進	複合公共施設 の整備の 推進 (R5年度整 備予定)	150,600	126,834	25,850	46,500	課長	1.00	順調	門司港地域では、複合公共施 設の基本設計に着手し、補償物 件調査(基本設計)を実施した。 大里地域では居住ゾーンの民 間売却(公募)等を行うなど、 計画の実現に向けた具体的な取 組みが進んでいるため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり事業を実施するこ とができたことから「順調」と 判断。 【課題】 課題の進捗状況を的確に把握 し、評価を行いながら進めてい くなどの実効性の確保が必要。 計画の推進にあたって、市民 説明や市民意見の把握に努める ほか、関係各所との調整など、 丁寧な取り組みを進める必要が ある。	計画の推進にあたっては、今 後も「公共施設マネジメント 5ヶ年行動計画」により進捗状 況の的確な把握及び評価を行 い、公共施設マネジメントの取 組みを継続的に進めていくと ともに、モデルプロジェクトに 関しては、再配置計画の具体化 に向けた検討・調整等を進めて いく。
								実績	居住ゾーンの 民間売却(公 募)の実施及 び公園広場 ゾーンの整備 の推進	居住ゾーンの 民間売却(公 募)の実施及 び公園広場 ゾーンの整備 の推進						職 員	2.00					
37	⑪	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	モデルプロジェク ト再配置計画推進 事業	都市マ ネジ メント 政策 課	「北九州市公共施設 マネジメント実行計 画」に基づき、門司港 地域及び大里地域にお いて、公共施設の集約 等の取り組みを進め る。	大里地域における居 住ゾーンの民間売却 及び公園広場ゾ ンの整備	目標	居住ゾーンの 民間売却(公 募)の実施及 び公園広場 ゾーンの整備 の推進	居住ゾーンの 民間売却(公 募)の実施及 び公園広場 ゾーンの整備 の推進	居住ゾーンの 民間開 発、公園広 場ゾ ンの 整備 (R5年度完 了予定)	150,600	126,834	25,850	46,500	課長	2.00	順調	門司港地域では、複合公共施 設の基本設計に着手し、補償物 件調査(基本設計)を実施した。 大里地域では居住ゾーンの民 間売却(公募)等を行うなど、 計画の実現に向けた具体的な取 組みが進んでいるため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり事業を実施するこ とができたことから「順調」と 判断。 【課題】 課題の進捗状況を的確に把握 し、評価を行いながら進めてい くなどの実効性の確保が必要。 計画の推進にあたって、市民 説明や市民意見の把握に努める ほか、関係各所との調整など、 丁寧な取り組みを進める必要が ある。	計画の推進にあたっては、今 後も「公共施設マネジメント 5ヶ年行動計画」により進捗状 況の的確な把握及び評価を行 い、公共施設マネジメントの取 組みを継続的に進めていくと ともに、モデルプロジェクトに 関しては、再配置計画の具体化 に向けた検討・調整等を進めて いく。	
							実績	居住ゾーンの 民間売却(公 募)の実施及 び公園広場 ゾーンの整備 の推進	居住ゾーンの 民間売却(公 募)の実施及 び公園広場 ゾーンの整備 の推進						職 員	2.00						

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	38	⑪	⑪	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	5万 人	5万 人	20万人 (H28～R1年度)	26,000	22,822	22,661	8,700	課長	0.30 人	遅れ	地域の祭りへのブース出展や旧本事務所内部見学モニターツアーの実施など、世界遺産の理解促進に努めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため繁忙期に閉場を余儀なくされるなど、眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、理解促進・集客増に向けシビックプライドの醸成や観光資源としての付加価値向上を進めることができたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため繁忙期に閉場を余儀なくされるなど、眺望スペースの入場者数は目標値に達しなかったため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 登録後4年が経過して眺望スペースの入場者数も減少傾向にあることから、世界遺産の魅力を伝えるための更なる情報発信の強化が必要。東田地区の他施設や市内の観光施設等を連携したイベントやツアーを実施するなど、幅広い活用を検討していく必要がある。	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取り組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。
								実績	1万9千 人	1万3千 人						職員	0.30 人					
								達成率	38.0 %	26.0 %												
	39	⑪	⑪	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全にとめる。	登録資産の保全 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	目標	耐震設計の実施	保全計画策定	ユネスコへの報告書作成 (毎年度)	2,000	39	8,799	5,800	課長	0.20 人	順調	世界遺産登録資産について、予定通り保全計画の策定を実施したため、「順調」と判断。	やや遅れ		
								実績	資産の耐震設計の実施	保全計画の策定						職員	0.20 人					
								達成率	—	—												
	40	⑪	⑪	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	世界遺産の特色を生かし、来訪者や子どもたちへのシビックプライドの醸成を図る。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	5万 人	5万 人	20万人 (H28～R1年度)	6,000	5,453	6,619	5,800	課長	0.20 人	遅れ	眺望スペースにガイドを配置し、市内の小学校の社会見学誘致も順調に実施できたが、眺望スペースの入場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。			
								実績	1万9千 人	1万3千 人						職員	0.20 人					
								達成率	38.0 %	26.0 %												
北九州都市圏域内への観光客数							目標	3,652 万人	3,658 万人	3,673万人 (R2年度)	6,000	5,453	6,619	5,800	係長	0.20 人	遅れ					
							実績	3,311 万人	集計中													
							達成率	90.7 %	—													
北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	178.2 万人	178.6 万人	179.4万人 (R2年度)	6,000	5,453	6,619	5,800	職員	0.20 人	遅れ											
	実績	230.9 万人	集計中																			
	達成率	129.6 %	—																			

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性							
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	41	⑩	⑧	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に設立した「東アジア経済交流推進機構（以下「機構」）」の共同事務局として、会員都市との連絡調整、各会議の窓口調整や開催支援を行うとともに、機構活動の管理運営にあたる。また、機構を構成する4つの部会（「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」）の活動を支援するほか機構運営等に関する検討などを行う。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	目標	4 件	4 件	4件以上（毎年度）	6,500	6,000	6,447	11,050	課長	0.20 人	順調	日韓関係が悪化している中、R1年度は総会の開催年度ではなかったこともあり、会議数は環境部会会議（青島）の開催等2件に留まったが、共同プロジェクトについては目標の件数を実施できたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 徴用工問題やそれに対する日本の輸出規制強化、韓国のWTOへの提訴など、日韓関係が厳しい状況にある中、共同プロジェクトが目標件数を達成できたこと等から「順調」と判断。 【課題】 日韓関係の今後の動向に注視し、対応していくことに加え、今後、機構活動の活性化や効率化を図っていく必要がある。	第三者評価委員会や会員都市からの提言等をもとに、機構の活動の在り方を検討し、活性化を図る。					
								実績	3 件	4 件													達成率	75.0 %	100.0 %	係長	0.50 人
								目標	4 件	4 件													実績	6 件	2 件		
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	42	⑩	⑩	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受け入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	目標	330 人	330 人	330人以上（毎年度）	6,781	3,673	4,065	14,950	課長	0.30 人	大変順調	活動指標および成果指標とともに、目標値（活動指標：交流事業実施件数≪目標：30件、実績：31件≫、成果指標：交流事業参加者延べ人数≪目標：330人、実績：1,164人≫）を超えているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 国際交流事業とアジアゲートウェイ推進事業が目標を大きく上回っており、ASEAN新都市間連携促進事業についても順調に交流がすすんでいることから「大変順調」と判断。 【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進めていく。	姉妹・友好都市に加え、他のアセアン諸国等のアジア新興国と、様々な分野における交流・連携を一層強化していく。					
								実績	324 人	1,164 人													達成率	98.2 %	352.7 %	係長	0.40 人
								目標	110 人	210 人													実績	453 人	274 人		
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	43	⑩	⑩	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	目標	110 人	210 人	110人以上（毎年度）	1,965	553	2,589	8,820	課長	0.18 人	大変順調	活動指標および成果指標とともに、目標値（活動指標：アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業数≪目標：7件、実績：13件≫、成果指標：アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数≪目標：210人、実績：274人≫）を超えているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 国際交流事業とアジアゲートウェイ推進事業が目標を大きく上回っており、ASEAN新都市間連携促進事業についても順調に交流がすすんでいることから「大変順調」と判断。 【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進めていく。	姉妹・友好都市に加え、他のアセアン諸国等のアジア新興国と、様々な分野における交流・連携を一層強化していく。					
								実績	453 人	274 人													達成率	411.8 %	130.5 %	係長	0.30 人
								目標	20 人	20 人													実績	23 人	18 人		
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	44	⑩	⑩	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・ブノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数	目標	20 人	20 人	20人以上（毎年度）	2,000	17	624	7,955	課長	0.17 人	順調	カンボジアからの産業人材育成研修団と廃棄物管理改善事業研修団の受け入れを実施し、姉妹都市間の交流を深めネットワークを強化することが出来たことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際交流事業とアジアゲートウェイ推進事業が目標を大きく上回っており、ASEAN新都市間連携促進事業についても順調に交流がすすんでいることから「大変順調」と判断。 【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進めていく。	姉妹・友好都市に加え、他のアセアン諸国等のアジア新興国と、様々な分野における交流・連携を一層強化していく。					
								実績	23 人	18 人													達成率	115.0 %	90.0 %	係長	0.30 人
								目標	20 人	20 人													実績	23 人	18 人		

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	45	⑩	⑩	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標	330 人	330 人	330人以上 (毎年度)	6,781	3,673	4,065	14,950	課長	0.30 人	大変順調	活動指標および成果指標ともに、目標値（活動指標：交流事業実施件数≪目標：30件、実績：31件≫、成果指標：交流事業参加者延べ人数≪目標：330人、実績：1,164人≫）を超えているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 活動指標および成果指標ともに目標数を超えているため、「大変順調」と判断。 【課題】 姉妹・友好都市との様々な分野における着実な交流を進めていく。	姉妹・友好都市との様々な分野における交流・連携を一層強化していく。	
									実績	324 人	1,164 人													
									達成率	98.2 %	352.7 %													
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	46	⑩	⑩	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐中国北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	—	目標	70.0 %	80.0 %	80%以上 (R2年度)	51,958	48,306	54,408	3,075	課長	0.05 人	大変順調	海外事務所を利用した企業数及び海外事務所の本市地域企業への貢献度ともに目標を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 海外事務所を利用した企業数及び海外事務所の本市地域企業への貢献度ともに目標を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。 【課題】 コロナウイルス感染症の流行により往来の制限等がある中で、効果的な地元企業のビジネスサポート強化やインバウンド誘致を検討する必要がある。	地元企業のビジネスサポート強化、増大するインバウンド需要の積極的な取り込みに加え、経費削減を含めた中国事務所の適切な運営方法を検討する。	
									実績	89.5 %	91.5 %													
									達成率	127.9 %	114.4 %													
									目標	379 社	390 社													R2年度の状況により設定
									実績	563 社	492 社													
									達成率	148.5 %	126.2 %													
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	47	⑩	⑩	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標	50.0 %	53.0 %	53%以上 (R1年度)	48,018	48,018	48,018	2,325	課長	0.05 人	順調	H31年4月入管法改正に伴い、民間や行政から多文化共生についての講演依頼や事業の連携を行う機会が増え、積極的に啓発事業を実施した結果、目標値を上回ったため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果目標である「多文化共生」という言葉の認知度が年々増加していることや国際交流団体等と幅広い活動を実施し、外国人の社会動態も目標を概ね達成したため「順調」と判断。 【課題】 留学生と地元企業の相互理解については、令和2年度の中期目標に向けてネットワークを通じての情報共有や意見交換を積極的に行っていく必要がある。	引き続き外国人市民と日本人市民への多文化共生の意識啓発に取り組んでいくとともに、情報提供や意見交換の場を設けて留学生と地元企業の相互理解の促進に努める。	
									実績	54.8 %	58.1 %													
									達成率	109.6 %	109.6 %													
									目標	50.0 %	53.0 %													60% (R6年度)
									実績	54.8 %	58.1 人													
									達成率	109.6 %	109.6 %													
48	⑩	⑩	⑩	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うこと、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標	50.0 %	53.0 %	60% (R6年度)	57,040	56,272	3,253	3,075	課長	0.05 人	順調	外国人支援に向けた幅広い事業の後援や、地域での出前講演を実施することで、外国人市民と日本人市民の相互理解の促進に努め、日本人市民に対する多文化共生の意識啓発を行ってきたため、「順調」と判断。	順調	外国人支援に向けた幅広い事業の後援や、地域での出前講演を実施することで、外国人市民と日本人市民の相互理解の促進に努め、日本人市民に対する多文化共生の意識啓発を行ってきたため、「順調」と判断。		
									実績	54.8 %	58.1 人													
									達成率	109.6 %	109.6 %													

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度		人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
49	⑪	④	⑩ ⑪ ⑱	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 +1,400人 実績 +1,273人 達成率 90.9%	+1,600人 +1,452人 90.8%	+1,600人 (R1年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。 また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。			
				留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）		20.9% (H29年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	35.0% (R2年度)						職員 0.30人						
50	⑪	⑩	⑪ ⑱	災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるよう、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進（多文化共生の現状調査で不安はないと回答）	58.0% (H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	60.0% 85.0% 141.7%	60% (R1年度)	1,000	808	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	大変順調	計画どおり、災害時における外国人支援事業を実施し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「大変順調」と判断。			
51	⑪	④	⑩ ⑪ ⑱	外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (2014年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	80.0% 85.0% 106.3%	80% (2019年度)	5,500	5,500	—	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	外国人が地域生活と日本語を学習する場である、地域日本語教室から意見を徴収し、外国人を取り巻く状況や課題などを把握した。 外国人市民の暮らしやすさの目標値を上回ったため「順調」と判断。			
52	⑪	④	⑩ ⑪ ⑱	多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	79.7% (H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	80.0% 85.0% 106.3%	80%以上 (R6年度)	24,740	24,615	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	H31年4月入管法改正に合わせ、外国人からの相談に多言語で対応する多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを、従来の相談窓口を拡充し、設置した。 相談件数も増加（H30年度：904件⇒1,395件）し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
VII-3-(2)-②九州各地域などとの連携	57	⑪	⑪	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【西九州軸連携】九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展のため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎・鹿児島などの都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）	目標	26 都市	27 都市	27都市（毎年度）	4,454	3,559	3,658	3,075	課長	0.05 人	順調	交流・連携事業を積極的に行っており、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】九州地域における交流連携都市数が目標値を達成しており、連携事業を実施していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】交流・連携事業を充実させていく必要がある。</p>	今後も交流・連携の枠組みを維持・継続し、九州の各地域との連携を強化していく。			
								実績	27 都市	27 都市													達成率	103.8 %	100.0 %
								達成率	103.8 %	100.0 %															
							連携事業の実施（西九州軸での活動）	目標	1 回	1 回	1回（毎年度）	4,454	3,559	3,658	3,075	係長	0.10 人								
								実績	1 回	1 回													達成率	100.0 %	100.0 %
								達成率	100.0 %	100.0 %															
							連携事業の実施（東九州軸での活動）	目標	1 回	1 回	1回（毎年度）	4,454	3,559	3,658	3,075	職員	0.20 人								
								実績	1 回	1 回													達成率	100.0 %	100.0 %
								達成率	100.0 %	100.0 %															